

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社

コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小寺 明

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 寺岡 義行

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-6327-8010

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,164,708	6.5	9,881	28.3	10,227	23.1	5,418	29.4
20年3月期	1,093,752	23.4	7,700	△3.0	8,306	△5.0	4,187	△16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	52.44	—	6.4	4.1	0.8
20年3月期	45.65	45.65	5.1	3.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △46百万円 20年3月期 92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	247,587	90,886	35.9	759.66
20年3月期	255,127	83,707	32.1	891.59

(参考) 自己資本 21年3月期 88,765百万円 20年3月期 81,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	29,263	△1,703	△24,840	43,219
20年3月期	14,189	△5,022	△8,804	33,909

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,467	35.1	1.8
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,668	30.5	1.9
22年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		34.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	554,000	△7.9	2,100	△49.5	2,100	△51.4	1,470	△43.1	12.58
通期	1,180,000	1.3	10,200	3.2	10,200	△0.3	5,500	1.5	47.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 コーナンフリース株式会社) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 116,881,106株 20年3月期 96,356,583株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 32,290株 20年3月期 4,626,013株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	940,737	8.0	5,555	41.0	6,628	30.7	4,036	49.1
20年3月期	870,967	19.2	3,939	△13.2	5,071	△11.5	2,706	△41.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	39.06	—
20年3月期	29.51	29.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	199,990	80,277	40.1	687.02
20年3月期	208,377	74,725	35.9	814.62

(参考) 自己資本 21年3月期 80,277百万円 20年3月期 74,725百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関連する事項につきましては、5ページの「次期の業績見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の連結業績の概況

当連結会計年度における日本経済は、米国に端を発した金融危機の影響で世界同時不況に巻きこまれ、実体経済においても企業業績・個人消費の急激な冷え込みに陥ることとなりました。

石油流通業界におきましては、暫定税率問題に始まり、原油価格の乱高下、石油元売の再編問題、新価格体系導入など激動の年でありました。また、国内需要は、石油製品価格上昇・経営環境の悪化・環境問題等の影響により、車離れと節約志向が強まり、需給環境は厳しいものとなりました。LPガス流通業界におきましても、LPガス輸入価格の歴史的な乱高下により需要が減少する中、価格転嫁等において厳しい環境となりました。

当社は、このような環境下、今期より掲げたグループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」の初年度の実績として、9月に港南株式会社の石油販売事業の承継並びにコーナンフリース株式会社の完全子会社化を行い、10月には伊藤忠商事株式会社から石油製品の国内販売事業及び日本を基点とした輸出入事業である「石油製品トレード事業」と、伊藤忠商事株式会社の100%子会社である伊藤忠ペトロリアム株式会社からタンカーの傭船、船舶燃料供給、タンクの賃貸借、潤滑油販売等の「石油製品ロジスティクス事業」を承継し、「トレード事業部門」としてスタートいたしました。

このような状況の下、当社グループの燃料油販売数量は、国内需要の減退により業界全体は冷え込む中、トレード事業部門の統合に加え、サービス・ステーション（SS）の新規系列化や新規取引先の増加等により「質的改善を伴う量的拡大」を引き続き行った結果、前年同期と比べガソリンで6.3%増、軽油で6.6%増、重油で44.4%増となりました。反面、暖冬及び消費マインドの冷え込みなどから、灯油で2.8%減、LPガスの販売数量については、9.6%減となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、709億5千6百万円増加の1兆1,647億8百万円（前年同期比6.5%の増加）となりました。営業利益は98億8千1百万円（前年同期比28.3%の増加）、経常利益は102億2千7百万円（前年同期比23.1%の増加）、当期純利益は54億1千8百万円（前年同期比29.4%の増加）となりました。

② 当期のセグメント別の概況

【産業マテリアル事業】

当連結会計年度の産業マテリアル事業部門を取り巻く環境は、特に下期において、日本国内の実体経済が急激に悪化し、代表的な製造業の多くが生産調整を実施するなど非常に厳しい状況に直面いたしました。

このような状況の下、全国の石油製品販売数量が前年比▲7.9%に減少する見込の中、当社は既存顧客への増販を図るとともに新規顧客獲得に努め、前年数量実績の下落率を最小限に抑えることができました。特に重点取扱製品の一つであるC重油は、全国販売数量（電力会社向け除く）が前年比▲13.6%と大幅に減少する見込みにもかかわらず、船舶用向けを中心に前年比13.0%増の大幅な拡販をすることができました。また通期において、主力の石油製品およびアスファルト販売事業で、採算販売の徹底と原油価格のコスト転嫁に注力し、収益力の強化を図ってまいりました。

以上の結果、売上高1,369億8千5百万円（前年同期比2.4%の増加）、営業利益34億6千5百万円（前年同期比73.2%増加）となりました。

【カーライフ事業】

当連結会計年度のカーライフ事業部門は、過去に例の無い原油価格の乱高下の影響を受け、国内石油製品市況も混乱し、販売価格への転嫁は困難を極めました。また、世界同時不況により国内経済も停滞し、需要の減少が顕著となりました。

このような状況の下、当社はお客様のニーズを捉えた経営の実践や、従来から積極的に展開している効率経営の推進とコスト競争力の強化等により、収益を確保してまいりました。石油製品販売数量につきましても積極的な営業活動によるSSの新規系列化やコーナンフリース株

式会社の完全子会社化などにより、ガソリンの国内需要は減少する中、前年並みの数量を確保することができました。

当連結会計年度におけるグループ給油所（以下「CS（カーライフ・ステーション）」）数は、新設および系列化が計画通り順調に進んだことにより新たに158カ所増加した一方で、既存の163カ所のCSが転業や閉鎖などにより減少し、総数で2,174カ所（前期末比5カ所の純減）となりました。

さらに、発券開始から4年目を迎えた当社独自のショッピングクレジットカード「カーエネクスitsumo（イツモ）カード」は46万枚（前年同期比16.8%の増加）を突破し、カードを取り扱う系列販売店の利用回数、利用数量において非常に高い実績を獲得することができました。車関連事業においては、車買取販売システム「カー・コレクション」が系列内外のCSから支持され、当期末には加入店舗数445カ所（前期末比30カ所の純増）となりました。

このような活動の結果、売上高8,163億4千5百万円（前年同期比1.0%の減少）、営業利益69億3千4百万円（前年同期比2.0%の減少）となりました。

【トレード事業】

平成20年10月に伊藤忠商事株式会社より承継したトレード事業部門は、昨年来の金融危機の影響等から世界的に景気が低迷し、石油製品の需要が大幅に落ち込む厳しい環境の中でのスタートとなりました。

このような状況の下、石油製品トレード事業では、内外価格差に対応した灯油の輸入ビジネスを展開いたしました。船舶燃料油事業におきましては、国内外とも船舶燃料油の需要減少と市況の大幅な下落を受け厳しい環境でありましたが、海外サプライヤーとの関係強化により韓国・シンガポールでの販売を伸ばすことが出来ました。

タンカー備船事業におきましては、世界的な物流の減退を受けタンカー市況が急落したため自社保有船のグローバルな需要地への分散や他社船の運航受託ビジネス、伊藤忠商事グループへの備船代行ビジネスなどで最大限の努力を行いました。

このような活動の結果、売上高871億3百万円、営業利益4億2百万円となりました。

【ホームライフ事業】

当連結会計年度におけるホームライフ事業部門は、原油価格の変動に起因したLPガス輸入価格の歴史的な乱高下、また世界経済同時不況や生活スタイルの変化による消費量減少により過去にない厳しい経営環境となり、販売数量面・収益面において苦戦を強いられました。

このような状況のもと、全国の販売子会社において「選択と集中」によるエリア戦略の実践、業務改善によるコスト削減により積極的に事業の効率化を図ってまいりました。同時に家庭用及び業務用における「原料費調整制度」の浸透による適正利潤の確保に努めてまいりました。

また、上流分野の新たな戦略として、当社、株式会社ジャパンエナジー及び日商LPガス株式会社の3社出資によるLPガス新元売会社“株式会社ジャパングスエナジー”を平成21年4月1日に設立することで合意いたしました。海外調達から小売に至る流通段階全体を視野に入れ、お客様へのサービスの一層の向上と効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったLPガス事業グループの構築を目指してまいります。

「くらしの森」事業では、リフォームサポート事業のアスクラス株式会社をシナネン株式会社、株式会社エコアと共に設立し、リフォーム事業を核にしたガス外収益の拡大を推進し、「くらしの森アスクラスカード」の普及や全国で実施している料理教室を通じた“食育活動”により、お客様に満足いただけるサービスを展開してまいりました。また「環境にやさしい快適な暮らし」をテーマに太陽光発電とエコウィル及び燃料電池による“W発電”にも積極的に着手してまいりました。

このような活動の結果、売上高1,242億7千4百万円（前年同期比8.0%の減少）、営業利益19億8千7百万円（前年同期比16.0%の減少）となりました。

③ 次期の業績見通し

グループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」の初年度は、未曾有の環境悪化、という予想を超えた外的要因に見舞われ、次期も逆風の中でのスタートとなりますが、初年度に獲得した新たな経営資源を有機的に結び付け、シナジーの定量的効果を発揮しながら基礎体力の強化と新たな機能の拡充を併せて実行する期間と位置づけ、更なる事業基盤の再構築と成長路線の確立に取り組む所存であります。

各事業部門につきましては以下の通りです。

【産業マテリアル事業】

次期における原油価格は、足元の状況から45ドル～55ドル圏での推移が見込まれるものの、中長期的には高値水準への回帰も予測されています。また、我が国の石油製品の需要は、前年割れの見通しであります。当事業部門は当年度より、グループの船舶用燃料の販売部門を統合し、同分野で本邦最大のシェアを確保してまいります。また、昨年グループ入りした大型の軽油ステーションを展開するコーナンフリート株式会社とのシナジーにより、需要が底堅い物流用の軽油・C重油販売を強化するとともに、アスファルト販売においても国内ネットワークを拡大してまいります。

【カーライフ事業】

昨年来の自動車販売台数の減少や低燃費車へのシフト、運転者人口の減少、原油価格の乱高下による消費者心理の冷え込み、国内経済低迷による流通の停滞等により、末端小売市場における販売数量の減少が顕著となっており、CSを取り巻く環境は今後ますます厳しさを増していくものと思われまます。

このような状況の下、当社は、「お客様目線によるCS経営」を提案・指導し、引き続きお客様に選ばれるCS作りを応援してまいります。また今後もM&Aの積極推進等による系列CSの増加により販売数量を拡大するとともに、4月よりスタートする中古車レンタカー事業「イツモレンタカー」をメニューに加えた車関連事業を更に推進する事で、業界におけるグループの競争力強化を図ってまいります。

【トレード事業】

次期も引き続き世界的に厳しい経済環境が続くことが予想されますが、石油製品トレード事業では、輸出用タンクコストを削減するとともに、グループ会社との連携を強化して販売数量拡大による収益の確保に努めてまいります。

船舶燃料の販売については、世界的な物流減少により船舶稼働率が低下すると予想されますが、国内顧客の持つ商権の維持に努め販売数量を確保する見通しです。また海外におきましても本邦船主との長期供給契約を更改し安定した収益を維持してまいります。

タンカー傭船事業につきましては、引き続き世界的な物流の減少による船舶スポット市況の下落低迷が予想されますが、営業強化により収益確保に努めてまいります。

【ホームライフ事業】

国内経済の停滞による消費冷え込み、電化を中心とした他エネルギーとの競合は、今後ますます厳しさを増していくと想定され、LPガスの需要は減退することが予測されております。

このような事業環境のもと、新規得意先の獲得やM&Aにより販売数量を増大すると同時に各エリアにおける競争力強化を目的に事業商圏の「選択と集中」を実践し、事業の効率化を図ってまいります。また、平成21年度より本格導入する当社が独自開発したLPガス業務支援システム「G-B i n g o」により業務の効率化を推進し、ローコスト体制を構築してまいります。更に“株式会社ジャパンガスエナジー”を核にした卸小売分野の提携も積極的に推進してまいります。

新たな需要創造・エネルギーソリューションとして、アスクラスリフォームを中心に太陽光発電とエコウィル・燃料電池によるW発電の販売にも取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

【資産、負債、純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比75億4千万円減少し、2,475億8千7百万円となりました。これは主に、原油価格が前年同期よりも大きく下落したことによって受取手形及び売掛金が270億9千5百万円減少したことによるものであります。有利子負債は39億8千3百万円増の412億2千9百万円、純資産は利益剰余金、少数株主持分の増加及びその他有価証券評価差額金の減少等により71億7千8百万円増の908億8千6百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は35.9%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は432億1千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して93億1千万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は292億6千3百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益102億8千4百万円による収入、売上債権の減少による収入785億7千4百万円、たな卸資産の減少による収入67億5千2百万円、仕入債務の減少による支出706億5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は17億3百万円の支出となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入28億7千7百万円（コーナンフリート株式会社）、投資有価証券の売却による収入18億2千8百万円、有形固定資産取得による支出59億5千3百万円、無形固定資産取得による支出15億9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は248億4千万円の支出となりました。主な要因は、借入金の返済による支出227億7千3百万円、配当金支払による支出15億7千7百万円であります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	33.2%	34.6%	32.1%	35.9%
時価ベースの自己資本比率	31.8%	34.7%	20.4%	24.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.4年	3.0年	2.6年	1.4年
インタレスト・カバレッジレシオ	9.3	19.3	14.4	26.8

注1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジレシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

- 上記指標は、連結ベースの数値によっております。
- 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計を、有利子負債は、貸借対照表の借入金及び社債の合計額をそれぞれ対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元策として、経営の持続的成長を維持していく中で、引き続き継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向30%以上を指針としております。

当期の期末配当につきましては1株当たり8円とさせていただきます。また、次期配当につきましても1株当たり年間16円（うち中間配当8円）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化とさらなる収益規模拡大のための設備投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業に加え、新たに下記の事業を追加しております。また、主要な関係会社における異動につきましては下記に記載のとおりであります。

- (1) 平成20年10月に、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社より石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継しており、この石油製品関連事業を「トレード事業」として新たに事業区分に追加しております。

トレード事業

当社が石油製品の輸出入事業と石油製品の国内販売事業、タンカーの傭船および運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油の販売、石油貯蔵施設の運営を行うほか、非連結子会社である2社が船舶の保有および傭船の受託業務を行っております。

(2) 親会社

当連結会計年度において、以下の会社がその他の関係会社から親会社となりました。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	被所有 割合 52.2	転籍:3	なし	当社は石油製品の購入と販売をしている。	なし

(注) 親会社は有価証券報告書を提出しております。

(3) 連結子会社

当連結会計年度において、当社が港南株式会社の石油販売事業を承継し、次の会社が当社の100%子会社となったため、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
コーナンフリート株式会社	大阪市淀川区	100	カーライフ関連	100	当社の役員2名が同社の役員を兼任している。	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。

(注) 1. 事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

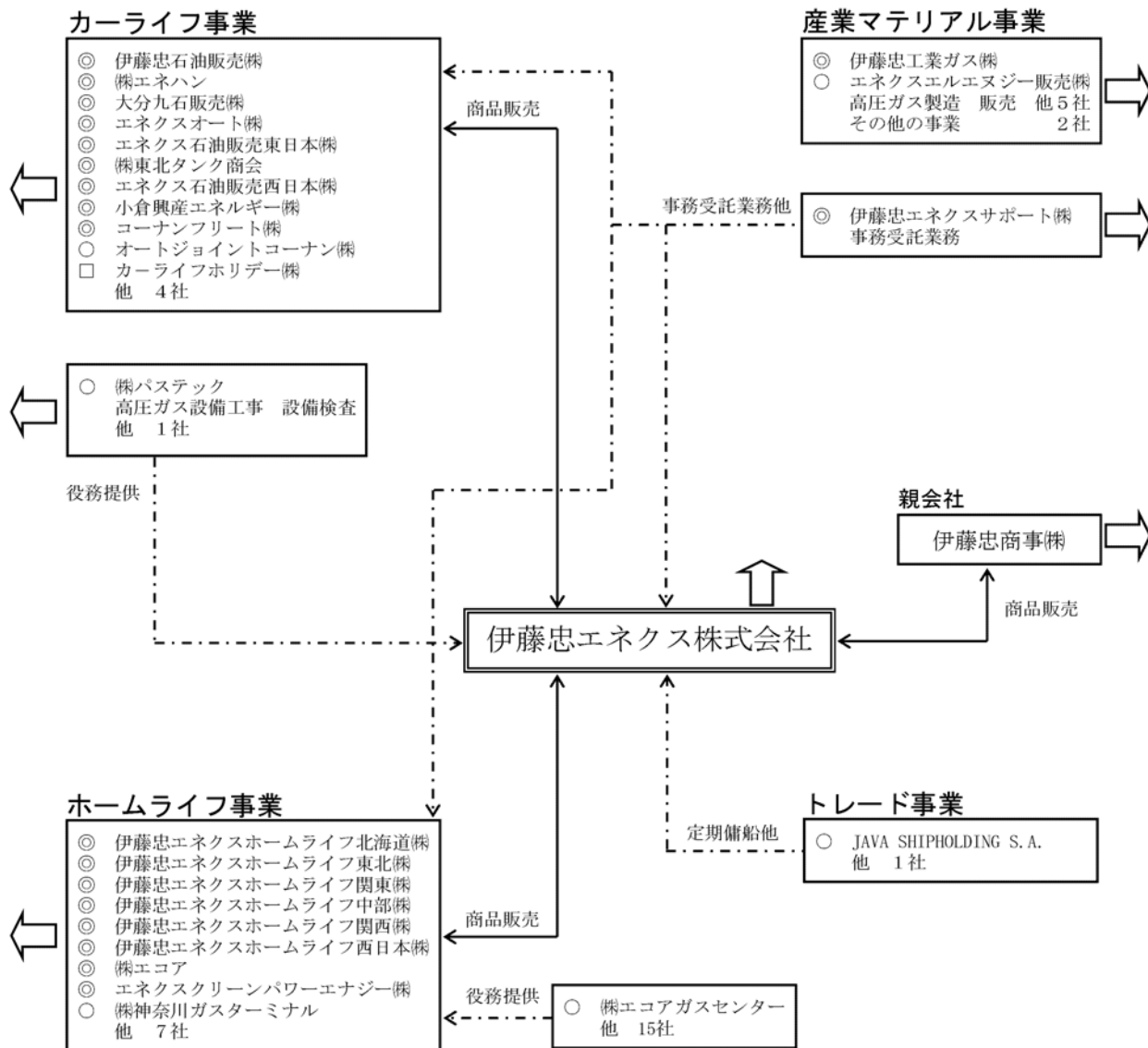
2. 特定子会社に該当しております。

(4) 持分法適用関連会社

当連結会計年度において、コーナンフリート株式会社が当社の100%子会社となったことに伴い、オートジョイントコーナン株式会社の株式持分が増加したため、持分法適用非連結子会社となり、持分法適用関連会社ではなくなりました。

当社および主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 連結子会社 ○ 非連結子会社 □ 関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



(注) 上記の他に、非連結子会社であるスカイスターファイナンスファンド第一号投資事業有限責任組合がありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会とくらしのパートナー」～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～を経営理念とし、産業界のエネルギーニーズの全てに対応する「産業マテリアル事業」、あらゆるカーライフシーンをサポートする「カーライフ事業」、国内外のエネルギーニーズに対応する「トレード事業」、地域に密着した暮らしのサービスを提供する「ホームライフ事業」の4つの事業を核として、「社会インフラとしてのエネルギー」から「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」まで、消費者及び地域におけるニーズに応え、あらゆるエネルギーを供給する「総合エネルギー企業」としての社会的使命を担ってまいります。また、エネルギーを取り扱う当社にとって、常に変わることのない重要テーマとして掲げている環境への配慮や、保安強化などCSR・コンプライアンス機能の充実を図り持続的な発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする連結経営指標

当社グループは、今期より掲げたグループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」に基づき、「ROA」（総資産経常利益率）、「ROE」（自己資本当期純利益率）、「EPS」（1株当たり当期純利益）を経営指標として掲げ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。目標数値は下記（3）の4に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期ビジョン「創生2008」（2004年度～2008年度）の成果と期間中の環境変化に対応し、新たな成長路線確立の為のグループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」（2008年度～2010年度）を策定し、新たな実践計画として、当期（2008年度）より実行をしております。

当該グループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」は、次のURLからご覧いただくことができます。（当社ホームページアドレス<http://www.itcenex.com/>）

また、このグループ中期経営計画は、新たな経営資源・機能・ビジネスモデルの獲得による事業基盤の再構築を行い、成長路線の確立を行うものとして位置づけております。

グループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」の概要

1. 基本方針

グループ力の結集により、垂直水平方向のグローバル展開を図り、Core（国内ネットワーク）の強化、及びSynergyの創出を行い、収益倍増を実現する。

2. 呼 称

「**Core & Synergy 2010**」

～変革の実行を通じて新たなステージへ～

3. 期 間

3カ年（2008年度～2010年度）

4. 定量目標

（2011年3月期連結業績計画）

・売上高	1.8兆円
・営業利益	155億円
・経常利益	159億円
・当期純利益	80億円
・ROA	4.8%
・ROE	8.0%
・EPS	68円

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取巻くエネルギー業界は、原油価格の乱高下や人口の減少、環境問題などを背景としたエネルギー間競争の激化、総需要の減少など従来のエネルギー需給バランスに大きな変化をもたらす激動の時期であり、急速な需要構造の変化に対応することが最重要課題であると認識しております。この変化を新たな成長ステージ形成のチャンスと捉え、当期よりスタートしておりますグループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」で掲げた重点課題を積極且つ確実に実践していく所存であります。

以下のセグメント別の課題を着実に対応してまいります。

産業マテリアル事業

産業用燃料需要家の多様化する燃料ニーズに対応するため、LNG（液化天然ガス）の取り組み、DME（ジメチルエーテル）といった代替エネルギー開発や電力等の2次エネルギーのニーズの取り込み、及び、環境商品（アドブルー）についても積極的に取り組んで参ります。また不良債権の発生防止のため、与信管理の徹底を継続してまいります。

カーライフ事業

原油価格が世界経済動向に合わせ短期間に乱高下する環境下、いかにスムーズに適正なコスト変動幅をCS向け石油製品価格に迅速且つ柔軟に反映させる事ができるかが肝要と考えます。引き続き当社の標榜する「お客様に対し、車に関わる全ての事を提案できる拠点、お客様から選ばれる拠点＝カーライフ・ステーション（CS）」への変革を加速させ、熾烈な競争下でもお客様目線によるCS経営を実践し、安定的な収益向上に努めてまいります。

トレード事業

石油製品トレード事業におきましては、自社保有タンクの有効活用やそのコスト削減、石油製品価格リスクに対するヘッジ機能の提供等を推進してまいります。

船舶燃料油販売におきましては、需要減退に伴う市況低迷が続くと予測しており、従来のトレーディングに加えてタンクを保有する海外サプライヤーとの関係を強化し、顧客への安定供給ニーズに応じて商権維持拡大を図ってまいります。

タンカー備船事業におきましては、世界的な製品物流量の低迷から運賃市況の更なる下落低迷が予想されますが、備船のオペレーションによる最適化を実施してまいります。一方、新造船の建造コストも下落しており、長期的展望に立って新たな船舶の保有を検討する時期と捉えております。

ホームライフ事業

LPガス輸入価格の変動に伴う影響を最小限に抑えるべく、適正利潤を確保した上で、いかに迅速且つ柔軟に販売価格に反映させるかが重要であると考えます。また、流通コストの低減化が当社のみならず業界全体の課題であり、強いLPガス業界を作るための必須条件であると考えます。今後もお客様から選ばれるLPガス事業者であるべく「くらしの森」事業の展開を中心に、他事業者との差別化を図りサービスの充実に努めてまいります。また、「安心・安全」をモットーに「コンプライアンス・保安の確保」を最重要事項として取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,909	43,219
受取手形及び売掛金	106,691	79,596
たな卸資産	9,685	—
商品及び製品	—	8,195
繰延税金資産	1,638	2,120
その他	7,475	9,439
貸倒引当金	△678	△682
流動資産合計	158,721	141,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,128	50,450
減価償却累計額	△24,879	△29,537
建物及び構築物（純額）	19,248	20,912
機械装置及び運搬具	29,440	30,853
減価償却累計額	△20,637	△22,131
機械装置及び運搬具（純額）	8,802	8,721
土地	32,796	35,454
リース資産	—	2,032
減価償却累計額	—	△233
リース資産（純額）	—	1,798
建設仮勘定	206	92
その他	4,575	4,848
減価償却累計額	△3,214	△3,450
その他（純額）	1,361	1,398
有形固定資産合計	62,415	68,378
無形固定資産		
のれん	4,251	6,561
その他	2,730	3,083
無形固定資産合計	6,981	9,645
投資その他の資産		
投資有価証券	13,377	12,259
長期貸付金	2,629	3,366
繰延税金資産	2,706	3,844
その他	9,551	9,677
貸倒引当金	△1,255	△1,473
投資その他の資産合計	27,009	27,674
固定資産合計	96,406	105,698
資産合計	255,127	247,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,525	74,536
短期借入金	17,183	19,519
1年内償還予定の社債	—	644
リース債務	—	519
未払法人税等	2,402	2,882
賞与引当金	2,194	2,407
役員賞与引当金	199	213
その他	12,909	16,172
流動負債合計	135,415	116,895
固定負債		
社債	—	1,148
長期借入金	20,062	19,917
リース債務	—	1,629
繰延税金負債	249	236
再評価に係る繰延税金負債	3,190	3,127
退職給付引当金	4,307	5,219
その他	8,194	8,526
固定負債合計	36,004	39,804
負債合計	171,419	156,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	17,783	18,736
利益剰余金	55,830	59,462
自己株式	△2,585	△19
株主資本合計	90,906	98,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△284	△836
土地再評価差額金	△8,836	△8,456
評価・換算差額等合計	△9,120	△9,292
少数株主持分	1,922	2,121
純資産合計	83,707	90,886
負債純資産合計	255,127	247,587

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,093,752	1,164,708
売上原価	1,027,741	1,090,248
売上総利益	66,010	74,459
販売費及び一般管理費	58,309	64,578
営業利益	7,700	9,881
営業外収益		
受取利息	210	231
受取配当金	316	286
仕入割引	526	491
為替差益	—	24
持分法による投資利益	92	—
その他	867	990
営業外収益合計	2,013	2,024
営業外費用		
支払利息	591	769
売上割引	400	435
持分法による投資損失	—	46
その他	415	426
営業外費用合計	1,406	1,677
経常利益	8,306	10,227
特別利益		
固定資産売却益	562	211
貸倒引当金戻入額	88	168
投資有価証券売却益	241	1,410
事業譲渡益	—	253
持分変動利益	79	10
特別利益合計	972	2,054
特別損失		
固定資産除売却損	767	585
投資有価証券売却損	—	193
投資有価証券評価損	471	505
会員権評価損	—	57
事業整理損	—	41
減損損失	136	285
本社移転費用	139	197
退職給付制度改定損	—	130
特別損失合計	1,515	1,998
税金等調整前当期純利益	7,763	10,284
法人税、住民税及び事業税	3,615	4,449
法人税等調整額	△314	105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等合計	3,301	4,555
少数株主利益	274	310
当期純利益	4,187	5,418

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,877	19,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,877	19,877
資本剰余金		
前期末残高	17,782	17,783
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
会社分割による変動額	—	953
当期変動額合計	0	953
当期末残高	17,783	18,736
利益剰余金		
前期末残高	53,141	55,830
当期変動額		
剰余金の配当	△1,467	△1,467
当期純利益	4,187	5,418
持分法の適用範囲の変動	1	61
土地再評価差額金の取崩	△32	△379
当期変動額合計	2,688	3,632
当期末残高	55,830	59,462
自己株式		
前期末残高	△2,584	△2,585
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△19
自己株式の処分	4	—
会社分割による変動額	—	2,584
当期変動額合計	0	2,565
当期末残高	△2,585	△19
株主資本合計		
前期末残高	88,217	90,906
当期変動額		
剰余金の配当	△1,467	△1,467
当期純利益	4,187	5,418
自己株式の取得	△4	△19
自己株式の処分	5	—
持分法の適用範囲の変動	1	61
会社分割による変動額	—	3,538
土地再評価差額金の取崩	△32	△379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	2,688	7,151
当期末残高	90,906	98,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,245	△284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,529	△551
当期変動額合計	△2,529	△551
当期末残高	△284	△836
土地再評価差額金		
前期末残高	△8,868	△8,836
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	32	379
当期変動額合計	32	379
当期末残高	△8,836	△8,456
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,623	△9,120
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	32	379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,529	△551
当期変動額合計	△2,496	△171
当期末残高	△9,120	△9,292
少数株主持分		
前期末残高	755	1,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,166	199
当期変動額合計	1,166	199
当期末残高	1,922	2,121
純資産合計		
前期末残高	82,349	83,707
当期変動額		
剰余金の配当	△1,467	△1,467
当期純利益	4,187	5,418
自己株式の取得	△4	△19
自己株式の処分	5	—
持分法の適用範囲の変動	1	61
会社分割による変動額	—	3,538
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,363	△352
当期変動額合計	1,358	7,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	83,707	90,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,763	10,284
減価償却費	5,153	5,632
減損損失	136	285
のれん償却額	1,642	1,985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△184	△732
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	513	427
受取利息及び受取配当金	△526	△518
支払利息	591	769
持分法による投資損益 (△は益)	△92	46
固定資産除売却損益 (△は益)	—	373
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,216
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	505
事業譲渡損益 (△は益)	—	△253
持分変動損益 (△は益)	△79	△10
移転費用	139	197
事業整理損失	—	41
ゴルフ会員権評価損	—	57
投資活動によるキャッシュ・フローへの振替	434	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,715	78,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,898	6,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,385	△70,605
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,218	△2,580
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,037	3,211
小計	17,083	33,230
利息及び配当金の受取額	470	606
利息の支払額	△586	△655
法人税等の支払額	△2,778	△3,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,189	29,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,490	△5,953
有形固定資産の売却による収入	1,676	1,777
無形固定資産の取得による支出	△1,706	△1,509
無形固定資産の売却による収入	120	540
投資有価証券の取得による支出	△2,488	△766
投資有価証券の売却による収入	2,318	1,828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	627	2,877
貸付けによる支出	△2,665	△3,196
貸付金の回収による収入	3,032	3,277
その他	△447	△580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,022	△1,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,730	△16,643
長期借入れによる収入	8,200	470
長期借入金の返済による支出	△6,739	△6,130
社債の償還による支出	△5,000	△822
リース債務の返済による支出	—	△117
自己株式の取得による支出	△4	△19
自己株式の売却による収入	5	—
配当金の支払額	△1,467	△1,467
少数株主への配当金の支払額	△67	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,804	△24,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	362	2,719
現金及び現金同等物の期首残高	33,297	33,909
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	249	—
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6,590
現金及び現金同等物の期末残高	33,909	43,219

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 連結子会社 21社</p> <p>主要な連結子会社 伊藤忠工業ガス株式会社 小倉興産エネルギー株式会社 伊藤忠石油販売株式会社 株式会社エコア</p> <p>異動については以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度から、伊藤忠エネルギー販売株式会社を新規出資により連結子会社に含めております。また、みちのく石油株式会社が清算により減少しております。</p> <p>なお、連結子会社の伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社は、株式会社新出光の子会社である株式会社イデックスガスと合併し、株式会社エコアに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 22社</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 21社</p> <p>主要な連結子会社 伊藤忠工業ガス株式会社 小倉興産エネルギー株式会社 コーナンフリート株式会社 株式会社エコア</p> <p>異動については以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度から、持分法適用関連会社であったコーナンフリート株式会社は、港南株式会社より石油販売事業を承継したことに伴い、100%子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、エネクスオート関東株式会社が清算により減少しております。</p> <p>なお、連結子会社の伊藤忠エネルギー販売株式会社は、株式会社エネハンに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 22社</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 22社 関連会社 21社</p> <p>主要な関連会社 コーナンフリート株式会社</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー他1社及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他10社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 22社 関連会社 19社</p> <p>主要な関連会社 エネジン株式会社</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー他3社及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他10社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>

3 会計処理基準に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 石油製品：移動平均法に基づく低価法</p> <p>販売用器具及び雑品：最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産：定率法(ただし、建物(付属設備を除く)は定額法)</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物(付属設備を含む) 2～50年 機械装置及び運搬具 2～22年 その他 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ112百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ136百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 石油製品：移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>販売用器具及び雑品：同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ657百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)：同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア : 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>上記以外 : 定額法</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成19年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額698百万円は、退職時に支給するため、役員退職慰労引当金から長期末払金(固定負債の「その他」)に振り替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア : 同左</p> <p>上記以外 : 同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <hr/>

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

5 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「受取利息」及び「支払利息」に含めて表示していた「仕入割引」及び「売上割引」は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「仕入割引」は454百万円、「売上割引」は269百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フローへの振替」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益」「投資有価証券売却損益」「投資有価証券評価損益」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フローへの振替」の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">△241</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434</td> </tr> </table>	有形固定資産売却損益	204	投資有価証券売却益	△241	投資有価証券評価損	471	計	434
有形固定資産売却損益	204								
投資有価証券売却益	△241								
投資有価証券評価損	471								
計	434								

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	133,811	824,916	135,023	1,093,752	—	1,093,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	133,811	824,916	135,023	1,093,752	(—)	1,093,752
営業費用	131,811	817,843	132,658	1,082,313	3,738	1,086,051
営業利益	2,000	7,073	2,365	11,438	(3,738)	7,700
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	26,618	127,192	55,543	209,354	45,772	255,127
減価償却費	260	2,908	1,506	4,675	478	5,153
減損損失	—	103	33	136	—	136
資本的支出	540	3,613	1,701	5,855	328	6,183

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,985	816,345	87,103	124,274	1,164,708	—	1,164,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59	1,889	15,380	—	17,329	(17,329)	—
計	137,044	818,235	102,484	124,274	1,182,037	(17,329)	1,164,708
営業費用	133,578	811,300	102,081	122,286	1,169,246	(14,419)	1,154,826
営業利益	3,465	6,934	402	1,987	12,791	(2,909)	9,881
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	16,955	111,794	21,828	44,559	195,138	52,449	247,587
減価償却費	335	3,310	109	1,359	5,115	516	5,632
減損損失	—	282	—	3	285	—	285
資本的支出	666	6,668	160	1,165	8,661	583	9,244

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水等の販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、カーライフ・ステーションを中心とした車の所有者に対する販売およびサービス提供。

<トレード事業>

石油製品の輸出入事業と石油製品の国内販売事業、タンカーの備船および運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油の販売、石油貯蔵施設の運営。

<ホームライフ事業>

LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・通信機器・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売およびサービス提供。

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,738	2,909	提出会社の管理部門（経理、総務部門等）に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	45,772	52,449	提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等

(注4) 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却費が含まれております。

(注5) 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより当連結会計年度の営業費用は、「産業マテリアル事業」が4百万円増加、「カーライフ事業」が66百万円増加、「ホームライフ事業」が41百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「産業マテリアル事業」で4百万円、「カーライフ事業」で102百万円及び「トレード事業」で549百万円それぞれ減少しております。

(注6) 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「産業マテリアル事業」が10百万円増加、「カーライフ事業」が76百万円増加、「ホームライフ事業」が45百万円増加、「消去又は全社」が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
(当連結会計年度)

当連結会計年度において、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社の石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継しており、この石油製品関連事業を「トレード事業」として新たに事業区分に追加しております。これにより、トレード事業における資産の金額が21,828百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

パーチェス法を適用した企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称 株式会社イデックスガス
- ② 事業の内容 ホームライフ事業（LPガス販売）
- ③ 企業結合を行った主な理由
九州エリアにおいてトップの営業基盤を確保し、強い競争力と安定した収益体質を実現するとともに、お客様・特約店の皆様への質の高いサービス提供を実現するため。
- ④ 企業結合日 平成19年4月1日
- ⑤ 企業結合の法的形式 連結子会社による吸収合併方式
- ⑥ 結合後企業の名称 株式会社エコア
- ⑦ 取得した議決権比率 51%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

- ① 取得原価 628百万円
- ② 伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社（連結子会社）の株式

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

- ① 株式の種類別の交換比率
株式会社イデックスガスの普通株式1株に対し、伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社（連結子会社）の普通株式961株を割当交付いたしました。
- ② その算定方法
第三者機関により、ディスカунテッド・キャッシュフロー法及び修正純資産方式による分析の結果を受け、総合的に勘案して決定いたしました。
- ③ 交付株式数及びその評価額 5,766,000株 368百万円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 負ののれん金額 79百万円
- ② 発生原因 持分変動差額
- ③ 償却方法及び償却期間 当連結会計年度に一括して償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,773百万円	流動負債	1,964百万円
固定資産	1,704	固定負債	1,280
合計	4,477	合計	3,245

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

石油製品販売業の承継

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称 港南株式会社
- ② 事業の内容 石油製品販売業及び不動産賃貸業
- ③ 企業結合を行った主な理由
石油販売事業を営む当社を取り巻く経営環境は、環境問題や原油価格の高騰に伴う石油製品需要の減少等、年々、その厳しさを増しております。このような環境下、当社は、M&A等による「質的改善を伴う量的拡大」という戦略のもと、事業の拡大を図ってまいりました。この度の港南株式会社の石油販売事業の承継に伴うコーナンフリート株式会社の100%子会社化は、この戦略に沿ったものであり、当社は港南株式会社が培ってきた企業文化並びに人的・物的資産を当社内部に取り込むことによりシナジーを発揮し、更なる発展が可能であると判断いたしました。
- ④ 企業結合日 平成20年9月1日
- ⑤ 企業結合の法的形式 吸収分割
- ⑥ 結合後企業の名称 伊藤忠エネクス株式会社
- ⑦ 取得した議決権比率 コーナンフリート株式会社 100%（当該吸収分割前において20%の議決権を有していたため、当該吸収分割により新たに取得した議決権比率は80%であります。）

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

(3) 被取得事業の取得原価及びその内訳

- | | |
|--------------|----------|
| ① 取得の対価 | 7,050百万円 |
| ② 取得に直接要した費用 | 176百万円 |
| 被取得事業の取得原価 | 7,226百万円 |

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① のれん金額 3,528百万円
- ② 発生原因
当該吸収分割により承継した資産には、被取得企業が80%の議決権を有し、石油販売事業を営むコーナンフリート株式会社の株式が含まれております。当該承継資産の取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、パーチェス法を適用し、その超過額をのれんとして計上しております。
- ③ 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(5) 分割に係る割当ての算定根拠

本分割の対価を決定するにあたり、当社は、第三者算定機関として日興コーディアル証券株式会社を選定し、本分割の承継対象事業の事業価値算定を依頼いたしました。日興コーディアル証券株式会社は、ディスカунテッド・キャッシュフロー方式（DCF方式）、類似上場企業比較方式及び修正純資産方式により、当該承継対象事業の事業価値の算定を行いました。

これらの算定結果を参考に当事者間で慎重に協議し本分割の対価を決定いたしました。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため、開示を省略しております。

石油製品関連事業の承継

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ① 結合当事企業の名称 伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」）
事業の内容 伊藤忠商事のエネルギートレード部門が営む事業のうち石油製品（灯油・軽油等）の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業（石油製品トレード事業）

- ② 結合当事企業の名称 伊藤忠ペトロリアム株式会社（以下「IPCJ」）
 事業の内容 IPCJが営む船腹調達・船舶燃料供給・タンク事業・潤滑油販売等の石油製品ロジスティクス事業（IPCJ事業）

(2) 企業結合の目的

国内の石油製品市場が、原油価格高騰・人口減少・地球温暖化等による需給構造の変化に直面する一方で、アジアを中心とした海外の新興市場においては、高い経済成長による需要拡大が堅調に推移しております。

このような環境下、国内の石油製品販売を主な事業とする当社は、新たな成長戦略として内需の伸びの鈍化をグローバル展開で克服する取組みが急務との認識を伊藤忠商事との間で共有し、当社が持つ国内石油製品流通事業と、伊藤忠商事及びIPCJが持つそれぞれの石油製品関連事業を当社に有機的に統合することにより、石油流通機能の拡充、規模の優位性、事業の効率化等のシナジー効果を発揮する所存であります。

- (3) 企業結合日 平成20年10月1日
 (4) 企業結合の法的形式 石油製品トレード事業 分社型吸収分割
 IPCJ事業 分割型吸収分割
 (5) 結合後企業の名称 伊藤忠エネクス株式会社

(6) 交付株式数

石油製品トレード事業 普通株式 7,131,666株及び当社が保有する普通株式（自己株式）
 4,624,286株の合計 11,755,952株
 IPCJ事業 普通株式 13,392,857株

(7) 割当株式数の算定根拠

割当株式数の算定につきましては、当社は、日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」）を、伊藤忠商事は野村証券株式会社（以下「野村証券」）を、それぞれの第三者算定機関として選定し依頼いたしました。

日興コーディアル証券は、割当株式数の算定にあたって、当社については、市場株価方式及びディスカунテッド・キャッシュフロー方式（以下「DCF方式」）を、石油製品トレード事業及びIPCJ事業の事業価値につきましては、類似上場企業比較方式及びDCF方式を採用して算定を行いました。

野村証券は、割当株式数の算定にあたって、石油製品トレード事業及びIPCJ事業については、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」）を、当社株式については、類似会社比較法及びDCF法に加えて当社株式が東京証券取引所に上場されていることから市場株価平均法を採用して算定を行いました。また、IPCJは伊藤忠商事を通じて、伊藤忠商事の第三者算定機関である野村証券の算定結果を入手しております。

これらの算定結果を参考に当事者間で慎重に協議し割当株式数を決定いたしました。

(8) 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）の規定に基づいて会計処理を実施いたしました。

(9) 被結合企業から引き継いだ資産、負債の内訳

石油製品トレード事業

流動資産	51,866百万円	流動負債	51,333百万円
固定資産	122	固定負債	—
合計	51,989	合計	51,333

IPCJ事業

流動資産	23,080百万円	流動負債	22,055百万円
固定資産	2,074	固定負債	216
合計	25,155	合計	22,272

(10) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	891.59円	(1) 1株当たり純資産額	759.66円
(2) 1株当たり当期純利益	45.65円	(2) 1株当たり当期純利益	52.44円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.65円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,187	5,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,187	5,418
期中平均株式数(千株)	91,731	103,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
(うち自己株式譲渡方式によるストックオプション(千株))	(0)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度

1. 石油製品関連事業の承継に関する分割契約書の締結

当社と伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」）及び同社の100%子会社である伊藤忠ペトロリアム株式会社（以下「IPCJ」）は、平成20年10月1日を効力発生日とする会社分割により、伊藤忠商事及びIPCJが持つ下記（2）の石油製品関連事業を当社が承継する分割契約を平成20年4月30日付けで締結いたしました。

(1) 吸収分割の目的

国内の石油製品市場が、原油価格高騰・人口減少・地球温暖化等による需給構造の変化に直面する一方で、アジアを中心とした海外の新興市場においては、高い経済成長による需要拡大が堅調に推移しております。

このような環境下、国内の石油製品販売を主な事業とする当社は、新たな成長戦略として内需の伸びの鈍化をグローバル展開で克服する取組みが急務との認識を伊藤忠商事との間で共有し、当社が持つ国内石油製品流通事業と、伊藤忠商事及びIPCJが持つそれぞれの石油製品関連事業を当社に有機的に統合することにより、石油流通機能の拡充、規模の優位性、事業の効率化等のシナジー効果を発揮する所存であります。

(2) 承継する事業の内容

石油製品トレード事業：伊藤忠商事のエネルギートレード部門が営む事業のうち石油製品（灯油・軽油等）の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業

IPCJ事業：IPCJが営む船腹調達・船舶燃料供給・タンク事業・潤滑油販売等の石油製品ロジスティクス事業

(3) 承継事業の売上高（平成19年3月期）

石油製品トレード事業：売上高 392,412百万円

IPCJ事業：売上高 101,264百万円

(4) 会社分割の時期及び形態

分割の効力発生日 平成20年10月1日

石油製品トレード事業：伊藤忠商事を分割会社とし、当社を承継会社とする分社型吸収分割により、分割に際して発行する普通株式7,131,666株及び当社が保有する普通株式（自己株式）4,624,286株の合計11,755,952株を伊藤忠商事に割当交付いたします。

IPCJ事業：IPCJを分割会社とし、当社を承継会社とする分割型吸収分割により、分割に際して発行する普通株式13,392,857株をIPCJに割当交付いたします。

この結果、当社は伊藤忠商事の子会社になる予定であります。

(5) 承継事業の資産・負債の額（平成19年9月末）

石油製品トレード事業：資産 26,349百万円 負債 26,344百万円

IPCJ事業：資産 16,342百万円 負債 14,261百万円

2. 石油販売事業の承継に関する基本合意書の締結

当社と港南株式会社（以下「港南」）は、港南の石油販売事業を当社が承継する基本合意書を平成20年4月24日付けで締結いたしました。この石油販売事業には港南の子会社であり当社の関連会社でもあるコーナンフリースト株式会社（以下「コーナンフリースト」）の株式が含まれるため、コーナンフリーストは当社の100%子会社となる予定であります。

(1) 承継の目的

当社は、国内における環境問題や価格高騰に伴う石油製品需要の減少など、エネルギー業界の構造変化に対応するため、従来からM&A等による「質的改善を伴う量的拡大」戦略を掲げ、事業の拡大を図ってまいりました。現在、当社の子会社が直接運営するガソリンスタンドは全国に平成20年3月31日時点で216カ所あり、そのほとんどが一般消費者を対象としております。

一方、コーナンフリーストが運営する139カ所のガソリンスタンドは、運送業者や貨物用車輛への軽油販売が中心であり、この事業承継によって当社グループのネットワークを更に強化し、収益基盤の拡大を図ることが可能であると判断しております。

(2) 承継する事業の内容

港南 : 軽油を中心とした石油製品の卸売事業及び不動産賃貸借事業
コーナンフリースト : 軽油を中心とした石油製品の小売事業

(3) 承継事業の売上高（平成19年3月期）

港南 : 売上高 11,107百万円
コーナンフリースト : 売上高 166,287百万円

(4) 承継の時期及び形態

日程 平成20年7月下旬（予定） 承継に係る契約締結
平成20年9月上旬（予定） 承継の実行日

最終合意に向けて、当社は現金を対価とする会社分割等の方法により承継を行う予定であります。当該会社分割等を含む承継に関するスキーム等の詳細につきましては、今後、両社間で協議の上、決定する予定であります。

(5) 承継事業の資産・負債の額（平成20年1月末）

資産 5,230百万円 負債 - 百万円

3. 本社ビル流動化に関する匿名組合出資金の譲渡

当社は、平成15年3月に本社ビルの流動化を実施するにあたり、特別目的会社を利用しておりますが、平成20年4月2日付けでこの特例有限会社の匿名組合出資金の全て（250百万円）をオリックス不動産株式会社に1,651百万円で譲渡いたしました。

これに伴い、当社は、平成20年10月にグランパークタワー（東京都港区）に本社機能を移転する予定であります。

当連結会計年度

液化石油ガス卸売事業の譲渡契約書の締結

当社および当社の子会社は、LPG（液化石油ガス）ローリー卸売事業を、平成21年4月1日付けで株式会社ジャパンガスエナジーへ譲渡いたしました。

(1) 譲渡の目的

当社は、株式会社ジャパンエナジー（以下「Jエナジー」）、大阪ガス株式会社、日商LPGガス株式会社（以下「日商」）および伊藤忠商事株式会社と、元売・卸売機能を統合する新会社を設立する基本合意書を平成20年10月31日付けで締結し、この基本合意書の内容に基づく株主間協定書を平成21年1月30日付けで締結いたしました。

5社は、各社の海外調達から小売までのLPG事業全体を視野に入れ、お客様への保安・サービスの一層の向上と、効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったLPG事業グループの構築を目指すものであります。

この元売事業及び卸売事業の統合に伴い、当社グループのLPGローリー卸売事業を平成21年4月1日付けで株式会社ジャパンガスエナジーへ譲渡するものであります。

(2) 譲渡する会社の概要

- | | | |
|------------|---------------------------|-----------|
| ① 名称 | 株式会社ジャパンガスエナジー | |
| ② 本社 | 東京都港区 | |
| ③ 代表者 | 代表取締役社長 和泉 潤一 | |
| ④ 資本金 | 35億円 | |
| ⑤ 事業内容 | LPGの輸入・販売（元売・卸売） | |
| ⑥ 事業規模（見込） | 売上高 | 1,600億円／年 |
| | 輸入数量 | 150万トン／年 |
| | 販売数量 | 225万トン／年 |
| ⑦ 設立の時期 | 平成21年4月1日 | |
| ⑧ 株主構成 | Jエナジー 51%、日商 29%、エネクス 20% | |

(3) 譲渡する事業の内容

当社および当社の子会社が営むLPGのローリー車による卸売事業

(4) 譲渡事業の売上高（平成20年3月期）

売上高 27,585百万円

(5) 譲渡の時期

平成21年4月1日

(6) 譲渡価額

3,077百万円

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,595	38,096
受取手形	5,799	2,917
売掛金	72,610	56,501
デリバティブ債権	—	196
商品	2,297	—
商品及び製品	—	3,196
前払費用	45	156
繰延税金資産	949	1,049
短期貸付金	22	1
関係会社短期貸付金	8,807	2,225
1年内回収予定の長期貸付金	707	535
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	649	857
未収入金	4,689	4,490
その他	425	1,904
貸倒引当金	△431	△290
流動資産合計	126,166	111,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,421	23,137
減価償却累計額	△11,516	△12,005
建物（純額）	10,905	11,132
構築物	13,861	18,800
減価償却累計額	△9,316	△13,312
構築物（純額）	4,544	5,488
機械及び装置	16,531	17,696
減価償却累計額	△11,622	△12,700
機械及び装置（純額）	4,908	4,996
工具、器具及び備品	2,612	2,658
減価償却累計額	△1,751	△1,820
工具、器具及び備品（純額）	861	838
土地	27,729	29,923
リース資産	—	157
減価償却累計額	—	△23
リース資産（純額）	—	134
建設仮勘定	5	20
有形固定資産合計	48,954	52,532
無形固定資産		
のれん	428	1,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
借地権	686	765
ソフトウェア	1,723	1,255
その他	72	652
無形固定資産合計	2,911	3,837
投資その他の資産		
投資有価証券	11,347	9,379
関係会社株式	6,511	8,889
その他の関係会社有価証券	17	9
出資金	26	19
長期貸付金	1,517	1,423
従業員に対する長期貸付金	336	322
関係会社長期貸付金	2,183	2,994
破産更生債権等	832	515
長期前払費用	2,456	2,209
差入保証金	4,120	4,433
繰延税金資産	1,545	2,378
その他	1,577	1,294
貸倒引当金	△2,131	△2,088
投資その他の資産合計	30,344	31,782
固定資産合計	82,210	88,152
資産合計	208,377	199,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,769	61,103
短期借入金	3,500	4,080
1年内返済予定の長期借入金	4,000	4,038
リース債務	—	46
デリバティブ債務	—	284
未払金	4,849	4,840
未払費用	77	612
未払法人税等	1,079	1,492
前受金	3,877	3,898
預り金	3,202	10,800
前受収益	5	—
賞与引当金	792	722
役員賞与引当金	79	82
その他	44	429
流動負債合計	103,277	92,432
固定負債		
長期借入金	18,000	14,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース債務	—	118
再評価に係る繰延税金負債	3,190	3,127
退職給付引当金	3,138	3,468
受入保証金	5,373	5,884
その他	671	591
固定負債合計	30,374	27,280
負債合計	133,652	119,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	12,783	13,736
資本剰余金合計	17,783	18,736
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,721	1,696
別途積立金	43,360	44,860
繰越利益剰余金	3,712	4,425
利益剰余金合計	48,793	50,982
自己株式	△2,585	△19
株主資本合計	83,869	89,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△308	△843
土地再評価差額金	△8,836	△8,456
評価・換算差額等合計	△9,144	△9,299
純資産合計	74,725	80,277
負債純資産合計	208,377	199,990

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	865,130	934,414
貸貸収入	5,837	6,323
売上高合計	870,967	940,737
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,964	2,297
当期商品仕入高	843,464	910,998
合計	845,428	913,295
商品期末たな卸高	2,297	3,196
商品売上原価	843,131	910,099
貸貸原価	5,656	6,164
売上原価合計	848,788	916,263
売上総利益	22,178	24,473
販売費及び一般管理費	18,239	18,917
営業利益	3,939	5,555
営業外収益		
受取利息	238	221
受取配当金	960	1,013
仕入割引	459	443
為替差益	—	31
雑収入	479	551
営業外収益合計	2,138	2,261
営業外費用		
支払利息	419	519
社債利息	36	—
売上割引	388	427
雑支出	161	241
営業外費用合計	1,006	1,188
経常利益	5,071	6,628
特別利益		
固定資産売却益	371	106
貸倒引当金戻入額	63	48
投資有価証券売却益	48	1,403
特別利益合計	483	1,559

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	564	404
投資有価証券売却損	—	193
投資有価証券評価損	471	502
会員権評価損	—	43
事業整理損	20	57
減損損失	136	174
本社移転費用	104	197
特別損失合計	1,297	1,573
税引前当期純利益	4,257	6,614
法人税、住民税及び事業税	1,750	2,400
法人税等調整額	△199	177
法人税等合計	1,550	2,578
当期純利益	2,706	4,036

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,877	19,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,877	19,877
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
その他資本剰余金		
前期末残高	12,782	12,783
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
会社分割による変動額	—	953
当期変動額合計	0	953
当期末残高	12,783	13,736
資本剰余金合計		
前期末残高	17,782	17,783
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
会社分割による変動額	—	953
当期変動額合計	0	953
当期末残高	17,783	18,736
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,709	1,721
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	122	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△109	△24
当期変動額合計	12	△24
当期末残高	1,721	1,696
別途積立金		
前期末残高	40,360	43,360
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	1,500
当期変動額合計	3,000	1,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	43,360	44,860
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,518	3,712
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△122	—
固定資産圧縮積立金の取崩	109	24
別途積立金の積立	△3,000	△1,500
剰余金の配当	△1,467	△1,467
当期純利益	2,706	4,036
土地再評価差額金の取崩	△32	△379
当期変動額合計	△1,805	713
当期末残高	3,712	4,425
利益剰余金合計		
前期末残高	47,587	48,793
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,467	△1,467
当期純利益	2,706	4,036
土地再評価差額金の取崩	△32	△379
当期変動額合計	1,206	2,188
当期末残高	48,793	50,982
自己株式		
前期末残高	△2,584	△2,585
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△19
自己株式の処分	4	—
会社分割による変動額	—	2,584
当期変動額合計	0	2,565
当期末残高	△2,585	△19
株主資本合計		
前期末残高	82,662	83,869
当期変動額		
剰余金の配当	△1,467	△1,467
当期純利益	2,706	4,036
自己株式の取得	△4	△19
自己株式の処分	5	—
会社分割による変動額	—	3,538
土地再評価差額金の取崩	△32	△379

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	1,206	5,707
当期末残高	83,869	89,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,194	△308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,503	△534
当期変動額合計	△2,503	△534
当期末残高	△308	△843
土地再評価差額金		
前期末残高	△8,868	△8,836
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	32	379
当期変動額合計	32	379
当期末残高	△8,836	△8,456
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,674	△9,144
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	32	379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,503	△534
当期変動額合計	△2,470	△154
当期末残高	△9,144	△9,299
純資産合計		
前期末残高	75,988	74,725
当期変動額		
剰余金の配当	△1,467	△1,467
当期純利益	2,706	4,036
自己株式の取得	△4	△19
自己株式の処分	5	—
会社分割による変動額	—	3,538
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,503	△534
当期変動額合計	△1,263	5,552
当期末残高	74,725	80,277

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。